

『初期投資ゼロモデル』による県有施設への再生可能エネルギー導入事業 企画コンペ（追加募集）実施要領

1 本書の目的

▼県が実施する『初期投資ゼロモデル』による県有施設への再生可能エネルギー導入事業について、本事業を実施する事業者を募集し、「企画コンペ方式」での審査によって事業予定者を選定するために必要となる事項を定めたものである。

※令和4年（2022年）4月27日（水）から6月3日（金）まで事業者を募集した本企画コンペ（以下「前回募集」という。）から変更した箇所を赤字で表記しているため、十分に確認すること。

2 概要

（1）事業名

▼『初期投資ゼロモデル』による県有施設への再生可能エネルギー導入事業

（2）事業のポイント

①対象施設

▼県南広域本部の3庁舎（八代総合庁舎、芦北総合庁舎、球磨総合庁舎）を対象に、太陽光発電設備、充放電設備等の再生可能エネルギー設備（以下「再エネ設備」という。）を導入する。

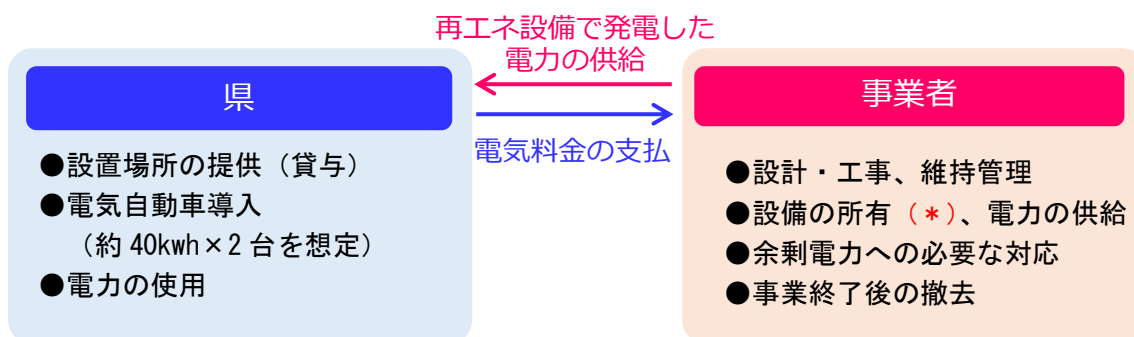
▼本企画コンペでは、庁舎ごとに事業者を募集する。ただし、1事業者が複数の庁舎に応募することも可能とする。

②事業の詳細

▼本事業では、P P Aなど「初期投資ゼロモデル」（※）を活用したうえで、①の対象施設に再エネ設備を導入する。

▼詳細は、別紙『初期投資ゼロモデル』による県有施設への再生可能エネルギー導入事業 仕様書（以下「仕様書」という。）を参照すること。

※本事業の「初期投資ゼロモデル」のイメージ



*再エネ設備の所有者が協力事業者となる場合、再エネ設備の撤去など仕様書で定める事項に速やかに対応できる体制が構築されていることを前提とする。

③定置型蓄電池について

▼本事業では、仕様書2（3）③のとおり県負担で電気自動車（車載型蓄電池：約40kwh）を2台導入することを想定しており、定置型蓄電池を設置せずに当該電気自動車を蓄電池として活用するシステムを基本とすること。

▼なお、定置型蓄電池を設置する提案を行う場合には、「定置型蓄電池有り」だけでなく「定置型蓄電池無し」の提案も行うこと。

（3）その他

▼本企画コンペで事業予定者を決定した後、県と事業予定者との協議が整った場合に、県と事業予定者で覚書を締結する。また、覚書締結後、事業予定者は再エネ設備の設計・工事に着手する。

※具体的な設計・工事の時期については、国補助金のスケジュール等を踏まえ、県と事業予定者で協議したうえで決定する。

▼再エネ設備の工事が完了した後、電気使用に係る契約を締結し、再エネ設備の運転を開始する。

▼県の予算措置の状況や協議が不調に終わった場合などには、事業を中止又は延期することがあるので、留意すること。

3 本事業への参加資格等

（1）事業者の構成

▼本事業に応募できる事業者は、単独の法人、又は複数の法人によって構成された共同事業者（以下「共同事業者」という。）とする。なお、共同事業者として応募する場合には、代表となる事業者（以下「代表事業者」という。）を決定しておくこと。

▼共同事業者を構成する法人は、単独で本事業へ応募することができない。また、他の共同事業者の構成員となることもできない。

▼応募申込受付期間終了後、共同事業者の構成員の変更及び追加は、原則として認めない。

（2）事業者の参加資格

▼①～④の要件をすべて満たすこと。

▼共同事業者による応募の場合、①～③は共同事業者総体で満たすこととし、④は全ての構成員が満たさなければならない。

▼②及び③の要件については、本事業を実施する体制に含まれる協力事業者が満たす場合も可とする。

【要件】

①企画提案書に基づく再エネ設備導入事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務状況であること。

②本事業と類似の事業履行実績を有すること。

③本事業を実施する体制の中に、以下の資格を有する者を含めること。

- ア 建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士
- イ 第一種、第二種又は第三種電気主任技術者
- ④以下のいずれの項目にも該当しないこと。
 - ア 契約を締結する能力を有しない者
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 県との契約等において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者及びその者を代理人、支配人、その他使用人として使用する者。ただし、その事実があった後3年を経過した者については、この限りでない。
 - エ 破産法（平成16年法律第25号）第18条又は第19条に基づく破産手続きの開始の申し立て、又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申し立てがなされている者。ただし、当該申し立てに係る更生計画認可又は再生計画認可の決定を受けている場合には、この限りではない。
 - オ 消費税及び地方消費税並びに都道府県税に未納がある者
 - カ 国又は都道府県から指名停止の処分を受けている者
 - キ 暴力団又は暴力団員もしくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制下にある者

4 提出書類

（1）参加申込書（様式1）

（2）事業者概要（様式2）

- ▼共同事業者による応募の場合、構成する法人全てについて作成すること。
- ▼会社概要等のパンフレットを添付すること。

（3）参加資格に係る書類（添付書類）

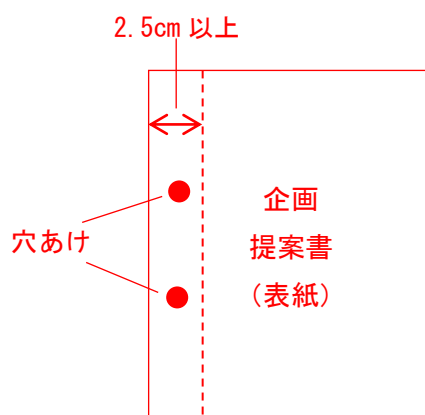
- ▼3（2）を証明する以下の書類を添付すること。
- ▼③～⑥について、本県の「物品調達・業務委託契約等入札参加資格者名簿」に登載されている場合には、提出不要とする。
 - ①類似事業の契約書等の写し（契約が証明できる部分のみ）
 - ②一級建築士及び電気主任技術者の資格証の写し
 - ③登記事項証明書
 - ④貸借対照表及び損益計算書
 - ⑤消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書
 - ⑥熊本県の県税について未納がないことの証明書（熊本県内に本店、支店等がない場合は、本店の所在地の都道府県税に未納がないことの証明書）

(4) 企画提案書

- ①事業の実施内容（様式3-1）、自家消費電力量・温室効果ガス排出削減量の算定シート（様式3-1別表①）、電気料金増減額の算定シート（様式3-1別表②）
- ②事業実施体制（様式3-2）
- ③過去の類似業務実績（様式3-3）
- ④事業実施スケジュール（任意様式）

【留意事項】

- ▼①～③については、任意様式での提出も可とする。その場合、A4又はA3用紙で作成し、記載項目は様式に準拠すること。
- ▼用紙はA4サイズを基本とするが、A3サイズを使用する場合には、A4サイズに折って綴ること。
- ▼企画提案書には表紙をつけ、表題として『初期投資ゼロモデル』による県有施設への再生可能エネルギー導入事業（追加募集）」と記載し、代表事業者名を記載すること。
- ▼企画提案書の枚数に上限はないが、内容は簡潔に分かりやすくまとめること。
- ▼表紙を一番上の状態にして、①～④をセットしたうえで、綴じ代に2.5cm以上余白を空け、クリップ留めをすること（ホチキス留めは不可。）。また、書類の左端（綴じ代）に穴あけパンチで2つ穴を開けること。



5 企画提案書（4（4））の内容について

- ▼仕様書を参照のうえ、以下の内容で作成すること。
- ▼提案内容については、(1) ②③で示す設備の発電容量、(1) ⑥で示す「コストイープン」を前提とした提案内容を必ず盛り込むこと。なお、当該内容によらない提案（事業者の独自提案）については、(1) ⑦（その他（独自提案等））に記載をすること。

(1) 事業の実施内容（様式3-1、様式3-1別表①、様式3-1別表②）

- ▼①～⑦の内容を含めること。
- ▼なお、参加申込書を提出した事業者に対して、次の参考資料を電子データで県から提供する予定としており、提案内容の参考にすること。

※前回募集時と同じ資料であり、既に県から提供済みの事業者については、改めて提供しない。（提供が必要な場合には別途県へ連絡すること。）

【参考資料】

- ・ 庁舎の平面図や電気設備関係の図面
 - ・ 浸水想定区域図（洪水及び高潮）
 - ・ 1年間の電力使用量（系統電力）の30分値の資料
 - ・ 庁舎の予定使用電力量及び落札金額（系統電力）
 - ・ 令和3年度（2021年度）に本県が実施した調査・計画策定業務の成果報告書
- ※報告書には、導入する再エネ設備のモデルや設置場所、特定負荷等の情報が記載されている。

▼定置型蓄電池を設置しない（電気自動車2台を蓄電池として活用する）提案を基本として記載すること。なお、定置型蓄電池を設置する提案をする場合には、「定置型蓄電池有り」と「定置型蓄電池無し」の2パターンの提案内容を記載すること。

①実施方針

- ▼提案の基本方針・概要等を記載すること。
- ▼設備の平常時のシステム構成図を記載すること。

②設備容量

▼各庁舎に導入する設備の想定設備容量（太陽光発電設備の定格出力（kW）、充放電設備の充電時出力（kW）及び放電時出力（kW）、定置型蓄電池を設置する場合は蓄電池の出力（kW）及び容量（kWh））を記載すること。

※充放電設備については、電気自動車（車載型蓄電池40kWh）を100%充電するために必要な時間を記載すること。

※設備容量については、春秋の時期や土日祝日など電力の低需要時の状況などを勘案し、③で使用する様式（様式3-1別表①）を用い、同様式に指定する範囲内で検討すること。

※平日昼間に蓄電無しで全量自家消費できる太陽光発電設備の規模は以下のとおりであり、設備容量検討にあたって考慮すること。

- ・ 八代総合庁舎：50kW
- ・ 芦北総合庁舎：20kW
- ・ 球磨総合庁舎：30kW

③自家消費電力量、設備稼働率及び温室効果ガス排出削減量

- ▼様式3-1別表①を用いて算出すること。
- ※計算式が入力されているため、様式を修正・加工しないこと。
- ※定置型蓄電池を設置しない提案を基本とするが、定置型蓄電池を設置する提案がある場合には、「定置型蓄電池有り」と「定置型蓄電池無し」の2つのシートに記入すること。

※月平均傾斜面日射量は、様式3-1別表参考資料（「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 年間月別日射量データベース（MONSOLA-11）」）の数値を使用すること。

▼様式3-1別表①の「判定結果」欄が「余剰」となる提案（余剰電力が発生する提案）については、余剰電力の具体的な利用方法（※）を検討したうえで、実現できる場合は、⑦（その他（独自提案等））に追加で記載すること。

※事業者が余剰電力を他の施設に売電することを想定。

▼自家消費電力量や温室効果ガス排出削減量について、様式3-1別表①の算定方法以外の方法により算定した数値を提案する場合には、⑦（その他（独自提案等））に追加で記載すること。

▼庁舎全体の使用電力量や再エネ設備による年間想定発電電力量の下限値の目安（庁舎ごとに最低限必要とする再エネ設備による発電電力量）は別紙1（対象施設一覧）のとおり。

④設備設置仕様

▼太陽光発電設備、充放電設備、定置型蓄電池（設置する場合）の設置場所及び設置方法を記載すること。

※配線について、設置方法（架空又は地下埋設）を記載すること。

▼想定する設置場所、設置方法におけるJIS C8955（2017）に定められている荷重（風圧、積雪、地震等）に対する太陽光発電設備の耐荷重を、風速、積雪量、震度等を用いて記載すること。

※太陽光発電設備の耐震性について、どの程度の震度に対して耐震性があるか記載すること。

⑤停電時に利用可能なシステム

▼以下の点を含め、停電時の利用方法を提案すること。なお、停電時の再エネ設備から電力供給される負荷設備（特定負荷）については、別途提供する調査・計画策定報告書に想定される特定負荷の案を記載しているため、参考にすること。

ア 停電時のシステム構成図

イ 停電時の利用方法

ウ 自立運転時に太陽光発電設備等から使用可能な出力（kW）

エ 平常時から停電時へのシステム切替方法（「自動で切替」等）

⑥自家消費料金単価及び発電設備導入前後の電気料金比較

▼自家消費料金単価について

→様式3-1に本事業で「初期投資ゼロモデル」により導入する再エネ設備の使用料（以下「自家消費料金単価」という。）及びその算定根拠を記載すること。

※自家消費料金単価は事業期間中固定、消費税及び地方消費税を含む金額とする。また、再エネ設備設置に伴う県有財産の使用料を含まない金額で算定すること。なお、再エネ設備設置に伴う県有財産の使用許可の要否や使用料徴収の有無については、事業予定者決定後、導入する再エネ設備の詳細を確認したうえで決定する。

※自家消費料金単価の算定にあたっては、別紙1（対象施設一覧）に記載している契約電力等の情報や、別途提供する「参考資料」を参考にすること。

※定置型蓄電池を設置しない提案を基本とするが、定置型蓄電池を設置する提案がある場合には、「定置型蓄電池有り」と「定置型蓄電池無し」の2パターンの自家消費料金単価を記載すること。

※国補助金を活用する場合には、以下の内容を記載すること。また、自家消費料金単価については、「補助金有り」と「補助金無し」の2パターンを記載すること。

- ・ 補助金名
- ・ 補助率
- ・ 補助対象となる設備の種類
- ・ 補助金額（交付申請予定金額）

※再エネ設備の高上げ工事など、事業者が再エネ設備設置に際して施工する工事費用は全て自家消費料金単価に含めること。

▼再エネ設備導入前後の電気料金の比較について

→様式3-1に記載した自家消費料金単価について、様式3-1別表②に記入し、再エネ設備導入前後の電気料金の比較すること。

※自家消費料金単価算定にあたっては、県の追加コスト（「再エネ設備導入後の電気料金」から「再エネ設備導入前の電気料金」を減じた額。1年あたり。定置型蓄電池無し。）が発生しない「コストイブン」の提案を原則とするが、発生する場合には1施設当たり年間130万円程度を上限とする。

▼様式3-1別表②に記載の算定方法以外で再エネ設備導入前後の電気料金を提案する場合、⑦（その他（独自提案等））に追加で記載すること。

⑦その他（独自提案等）

▼本県の特性を踏まえた独自の提案があれば記載すること。

▼①～⑥の内容に関して、実施要領に記載した提案内容に加えて事業者が独自に算定した数値等の提案をする場合には、本項目に記載すること。

【留意点】様式3-1別表①及び別表②について

- 追加募集では、自家消費電力量、温室効果ガス排出削減量、再エネ設備導入前後の電気料金について、県指定の計算方法で算定するため、新たに様式を追加しています。
- 事業者が独自に計算した数値については、⑦（その他（独自提案等））に記載してください。
※県指定の計算方法で算定した結果（様式3-1別表①及び別表②）は必ず提出してください。

（2）事業実施体制（様式3-2）

▼以下の内容を含めること。

①事業者の概要

②事業実施体制図

※協力事業者などの事業者名及び事業者の本社所在地（支社が担当する場合は支社の所在地）についても全て記載すること。

③工事計画概要、実施体制、スケジュール

④運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画（定期点検、設備交換計画、遠隔監視の有無等）、実施体制

※取引用計器の設置状況も記載すること。

※「年〇回：〇〇〇点検」というように、具体的な維持管理・メンテナンス等の計画を記載すること。

⑤代表事業者の経営状況（5年間）

・賃借対照表、営業利益率、流動比率、自己資本比率等を記載すること。

※各指標がマイナス等の場合、その理由及び今後の改善見込み等について記載をすること。

⑥設計・工事費、運転管理、維持管理及び撤去のための費用、資金調達を含めた事業資金計画

※費用の総額及び内訳を記載すること。また、国補助金を活用する場合には、国補助金の金額（交付申請予定金額）を記載すること。

⑦故障、緊急時の対応体制図

⑧事業実施中のリスク対策

・損害保険の補償額、適用範囲、その他の対策等を記載すること

（3）過去の類似業務実績（様式3-3）

▼参加申込書提出時（6（1））には、実績を証明する書類（契約書の写し（契約が証明できる部分のみで可））を添付すること。

▼企画提案書提出時（6（2））には、実績を証明する書類（契約書の写し（契約が証明できる部分のみで可））の添付は省略して差し支えない。ただし、様式3-3（又は任意様式）は必ず提出すること。

6 提出方法等

(1) 参加申込書の提出

- ▼本事業の企画コンペへの参加を希望する事業者は、4 (1) ~ (3) の書類を令和4年(2022年)9月6日(火)午後5時までに提出(電子メール、郵送又は持参)すること。
※参加申込書への押印は不要。複数の庁舎に応募する場合、庁舎ごとに書類を作成し、提出すること。
- ▼提出部数(紙媒体の場合): 2部(正本1部、副本1部)
- ▼提出後、参加資格等を確認したうえで、参加決定に係る通知書を送付する。
- ▼参加申込書提出後に参加を取りやめる場合、本書末尾の担当部署へ電子メール及び電話で連絡すること。
- ▼前回募集で参加申込をした事業者(参加辞退をした事業者を除く。)は本企画コンペに継続して参加しているものと取り扱うため、4(1)~(3)の提出は不要。

(2) 企画提案書の提出

- ▼(1)により参加申込書を提出した事業者は、4(4)の書類を令和4年(2022年)9月20日(火)午後5時までに提出(郵送又は持参)すること。
※複数の庁舎に応募する場合、庁舎ごとに書類を作成し、提出すること。
- ▼提出部数: 18部(正本1部、副本17部)
※様式3-1別表①及び別表②については、データ(エクセル)を電子メールにより提出すること。

7 質問について

- ▼本事業について質問がある場合には、質問書(様式4)を令和4年(2022年)9月6日(火)午後5時までに電子メールで提出すること。
【提出先のメールアドレス】kankyourikken@pref.kumamoto.lg.jp
- ▼質問内容及び回答については、県ホームページに随時掲載する。

8 企画提案の審査について

(1) 審査方法について

- ▼企画提案は、提案内容を県担当者が事前に確認したうえで、企画コンペ審査会において庁舎ごとに審査する。なお、企画コンペ審査会は3庁舎合同で開催する。



- ▼審査に当たっては、審査会の委員が表1「審査基準」に基づき、委員1人あたり100点満点で採点し、各委員の採点の合計が最も高かった事業者を事業予定者として選定する。なお、各委員の合計点数が、各委員の満点の合計点数の2分の1を満たしていない事業者は、事業予定者として選定しない。
- ▼事前確認及び審査会は、企画提案者が1者の場合でも実施する。

(2) 事前確認

- ▼企画提案書を提出した事業者を対象に、提案内容に関して県担当者による事前確認を実施する。
※事前確認において、県から事業者へ資料の追加提出を求める場合がある。
- ▼事前確認は令和4年(2022年)9月26日(月)～28日(水)を予定しており、詳細については、後日県から事業者へ連絡する。

(3) 企画コンペ審査会

- ▼企画提案書をもとに、審査委員へ提案内容を説明すること。
- ▼事前確認で県担当者から指示があった場合を除き、審査会当日の企画提案書の追加は不可とする。ただし、提出した企画提案書に誤りがある場合には、審査会当日に口頭で説明すること。
- ▼企画コンペ審査会は令和4年(2022年)10月5日(水)又は6日(木)を予定しており、日時や場所、実施方法等の詳細については、後日県から事業者へ連絡する。

(4) 選定結果について

- ▼審査会后、審査結果を文書により通知する。
- ▼選定した事業予定者については、県ホームページで事業者名(共同で応募している事業者については代表事業者名)を公表する。

9 事業予定者選定後について

- ▼本企画コンペにより事業予定者を選定した後、事業予定者は、導入施設の現地調査等を実施したうえで、導入する再エネ設備の詳細や仕様書の内容等について県と協議する。
- ▼協議が整った後、県と事業予定者で覚書を締結し、事業予定者は設備の設計及び工事に着手する。
※覚書の締結時期について、国の補助事業を活用する場合には、当該補助事業の規定に沿った時期とする。
- ▼設計及び工事が完了した後、県と事業予定者で再エネ設備使用に係る電気使用の契約を締結したうえで、県は再エネ設備の電気を使用する。
- ▼協議が不調に終わった場合や、12(4)に該当することが判明した場合には、審査会において次点とされた事業者と交渉する場合がある。

【表1】審査基準

評価項目	評価の視点		配点
1 再エネ設備に関する事項	①再エネ設備の規模等	・再エネ設備の容量(太陽光発電設備の出力等)は自家消費を基本とした適切な規模となっているか。 ・太陽光発電設備の設備稼働率は大きいか。 ・自家消費電力量や温室効果ガス削減量は適正に算定されており、かつ大きいか。	15
	②設備設置仕様等	・平時における利便性及び停電時における災害対応に資する提案がされているか。 ・自然現象(強風・地震・浸水等)を十分に考慮した設置方法の提案がされているか。	20
	③料金水準及び導入後の電気料金	・自家消費料金単価が低廉か。 ・再エネ設備導入後の電気料金は、現行の電気料金と同程度にコストを抑えることができているか。	30
	④熊本県の特性の理解	・提案内容や独自提案は、熊本県の特性を踏まえた具体的で実現可能な提案となっているか。	5
	小計(1)		70
2 実施体制に関する事項	①工事能力の確保	工事能力の確保、資材調達、設計施工、工程管理が適切に実施できる工事体制が構築できているか。	10
	②運用保全能力の確保	運用保全の提案に具体性・妥当性があるか。検針・料金請求等を含めた運営体制が構築できているか。	
	③トラブルへの対応	故障・緊急時の対応体制が構築できているか。損害賠償等への対応ができる提案がされているか。	10
	④事業者の財務状況	経営が安定しており、事業期間満了までの事業運営能力があるか。	
	⑤県内企業の活用	工事・運用保全等で、県内企業の活用が期待できるか。	10
小計(2)		30	
合計=(1)+(2)		100	

10 本事業のスケジュール（予定）

- ▼本事業のスケジュールは表2のとおり。スケジュールは現時点での予定であり、県と事業予定者で協議のうえ随時見直す場合がある。
- ▼事業予定者が国の補助事業を活用する場合、当該補助事業の規定に沿ったスケジュールに見直す場合がある。

【表2】本事業のスケジュール

内容	時期
・ 事業者募集、質問受付	8月22日（月）～9月6日（火）午後5時
・ 企画提案書提出期限	9月20日（火）午後5時
・ 企画提案書の事前確認	9月26日（月）～28日（水）を予定 ※詳細は別途県から事業者へ連絡
・ 企画コンペ審査会	10月5日（水）又は6日（木）を予定 ※詳細は別途県から事業者へ連絡
・ 事業予定者決定	企画コンペ審査会終了後、県から事業者へ通知（県HPでも公表）
・ 県と事業予定者との調整（仕様書の詳細検討、現地調査等）	事業予定者決定後
・ 事業予定者との覚書締結 ・ 再エネ設備の設計・工事	県と事業予定者との調整が完了した後 ※国補助金を活用する場合には、国補助金の規定にそった時期とする。
・ 事業予定者との契約締結	工事完了後、完了した庁舎ごとに電力使用に係る契約を締結

12 その他の留意事項

（1）著作権等に関する事項

- ▼企画案の著作権は各提案者に帰属する。
- ▼県が本事業の実施に必要なと認めるときは、提案内容を県が利用（必要な改変を含む。）することに許諾するものとする。この場合は、あらかじめ提案者に連絡するものとする。
- ▼提案者は、県に対し、提案者が企画案を創作したこと及び第三者の著作権、著作人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。
- ▼企画案の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、提案者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ県に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

(2) 費用負担

▼本企画提案に係る一切の費用は、参加者の負担とする。

(3) 提案内容について

▼採用となった企画提案については、企画内容の一層の充実を図るため県と事業予定者の協議により、内容の一部を調整する場合がある。

(4) 失格要件

▼参加申込書提出後に以下のいずれかに該当すると判明した場合は、企画提案書類を受け付けず、もしくは評価をせず、または事業予定者としての選定を取り消すものとする。

- ①参加資格を満たしていないことが判明し、または満たさないこととなったとき。
- ②提案書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき。
- ③不正な利益を図る目的で審査委員等と接触し、または利害関係を有することとなったとき。
- ④その他、審査委員会が不適切と判断したとき。

(5) 複数の庁舎に応募する場合について

▼複数の庁舎に応募する場合、「4 提出書類」は応募する庁舎ごとに作成し、提出すること。

(6) 国補助金について

▼本企画コンペの対象施設は環境省補助金「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」の対象施設であり、次の補助金は対象外となるため、留意すること。

- ・新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 再生可能エネルギー事業者支援事業費（駐車場を活用した自家消費型太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入を行う事業）

※当該補助金のQ & A集（令和4年6月6日改正）1 - 6参照。

【担当部署、書類の提出先】

熊本県環境生活部環境局環境立県推進課

ゼロカーボン企画班（担当：本田、原）

〒862-8570

熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1

電話番号：096-333-2264

メールアドレス：kankyurikken@pref.kumamoto.lg.jp

※電子メールで参加申込書等を提出する場合、「パスワード無し」のファイルを送信してください。（セキュリティの都合上、「パスワード有り」のファイルは受信時に自動削除されます。）

→「パスワード有り」のファイルを送信される場合には、「行政業務支援システム」にてデータを受信しますので、下記内容を上記メールアドレスに送信してください。

【件名】 県有施設への再生可能エネルギー導入事業

【本文】 事業者名：株式会社〇〇〇

担当者名：〇〇 〇〇

メールアドレス：〇〇〇@〇〇〇〇

「パスワード有り」のファイルを送信希望